



平成28年4月25日

各 位

会 社 名 株式会社フジ
代表者名 代表取締役社長 尾崎 英雄
(コード番号 8278 東証第一部)
問合せ先 専務取締役専務執行役員
経営企画担当 佐伯 雅則
(電話番号 089-922-8112)

(再訂正)「平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年4月11日に開示いたしました『「(訂正)平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」』の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

有価証券報告書の訂正報告書の確認作業において、誤記載が判明したものです。

2. 訂正箇所

「(訂正)平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について
添付資料

4. 連結財務諸表

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(税効果会計関係)

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

4. 【連結財務諸表】

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 406百万円	賞与引当金 401百万円
未払事業税等 101百万円	未払事業税等 <u>146百万円</u>
未払不動産取得税 39百万円	未払不動産取得税 46百万円
商品券回収損引当金 22百万円	商品券回収損引当金 36百万円
役員退職慰労引当金 76百万円	役員退職慰労引当金 91百万円
利息返還損失引当金 227百万円	退職給付引当金 123百万円
確定拠出年金制度移換金 172百万円	利息返還損失引当金 664百万円
減損損失累計額 718百万円	減損損失累計額 770百万円
その他有価証券評価差額金 4百万円	その他有価証券評価差額金 19百万円
その他 719百万円	その他 <u>801百万円</u>
繰延税金資産小計 2,487百万円	繰延税金資産小計 <u>3,101百万円</u>
評価性引当額 <u>△983百万円</u>	評価性引当額 <u>△1,305百万円</u>
繰延税金資産合計 1,504百万円	繰延税金資産合計 1,795百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却積立金 △91百万円	特別償却積立金 △77百万円
固定資産圧縮積立金 △244百万円	固定資産圧縮積立金 △229百万円
その他有価証券評価差額金 △342百万円	その他有価証券評価差額金 △52百万円
繰延税金負債合計 <u>△678百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>△358百万円</u>
繰延税金資産の純額 <u>825百万円</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,437百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.5%</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.3%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.6%</u>
住民税均等割額等 <u>11.8%</u>	住民税均等割額等 <u>11.3%</u>
評価性引当額増減影響 <u>5.7%</u>	損金算入延滞税等 <u>5.9%</u>
持分法投資損益影響額 <u>△4.7%</u>	評価性引当額増減影響 <u>7.7%</u>
その他 <u>7.8%</u>	持分法投資損益影響額 <u>△1.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>59.2%</u>	その他 <u>3.1%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>65.2%</u>

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 406百万円	賞与引当金 401百万円
未払事業税等 101百万円	未払事業税等 <u>145百万円</u>
未払不動産取得税 39百万円	未払不動産取得税 46百万円
商品券回収損引当金 22百万円	商品券回収損引当金 36百万円
役員退職慰労引当金 76百万円	役員退職慰労引当金 91百万円
利息返還損失引当金 227百万円	退職給付引当金 123百万円
確定拠出年金制度移換金 172百万円	利息返還損失引当金 664百万円
減損損失累計額 718百万円	減損損失累計額 770百万円
その他有価証券評価差額金 4百万円	その他有価証券評価差額金 19百万円
その他 719百万円	その他 <u>804百万円</u>
繰延税金資産小計 2,487百万円	繰延税金資産小計 <u>3,103百万円</u>
評価性引当額 <u>△983百万円</u>	評価性引当額 <u>△1,307百万円</u>
繰延税金資産合計 1,504百万円	繰延税金資産合計 1,795百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却積立金 △91百万円	特別償却積立金 △77百万円
固定資産圧縮積立金 △244百万円	固定資産圧縮積立金 △229百万円
その他有価証券評価差額金 △342百万円	その他有価証券評価差額金 △52百万円
繰延税金負債合計 <u>△678百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>△358百万円</u>
繰延税金資産の純額 <u>825百万円</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,437百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.6%</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.9%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.9%</u>
住民税均等割額等 <u>14.8%</u>	住民税均等割額等 <u>12.8%</u>
評価性引当額増減影響 <u>17.6%</u>	損金算入延滞税等 <u>6.7%</u>
持分法投資損益影響額 <u>△5.8%</u>	評価性引当額増減影響 <u>17.4%</u>
その他 <u>9.8%</u>	持分法投資損益影響額 <u>△1.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>74.5%</u>	その他 <u>0.4%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>74.1%</u>